

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 佐藤 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 佐藤 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第115期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第114期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	86,266	72,514	414,257
経常利益(百万円)	7,312	5,177	40,829
四半期(当期)純利益(百万円)	3,911	3,031	27,112
純資産額(百万円)	224,752	242,078	246,140
総資産額(百万円)	456,861	418,927	430,176
1株当たり純資産額(円)	886.98	956.58	972.53
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.47	11.99	107.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.1	57.7	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,441	20,618	25,179
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,399	2,070	19,823
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,820	5,523	8,893
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	146,018	135,291	123,808
従業員数(人)	5,945	5,866	5,795

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第114期連結会計年度(平成21年4月1日より平成22年3月31日まで)において、日揮情報システム(株)による吸収合併により日揮情報ソフトウェア(株)は解散した。

第114期連結会計年度(平成21年4月1日より平成22年3月31日まで)より、重要性が増加したためJGC Energy Development (USA) Inc.を新たに連結子会社に加えている。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	5,866	(2,145)
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は、就業従業員数である。

2 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,141	(993)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、就業従業員数であり、執行役員（15名）を含み、関係会社等への出向者（123名）を含まない。

2 「従業員数」欄の（ ）内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
総合エンジニアリング事業	-	-
触媒・ファイン事業	8,535	-
報告セグメント計	8,535	-
その他の事業	-	-
合計	8,535	-

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・ファイン事業についてのみ記載している。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
総合エンジニアリング事業	28,926	-
触媒・ファイン事業	-	-
報告セグメント計	28,926	-
その他の事業	4,106	-
合計	33,032	-

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業およびその他の事業について記載している。

(3) 売上実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
総合エンジニアリング事業	61,101	-
触媒・ファイン事業	9,322	-
報告セグメント計	70,424	-
その他の事業	2,089	-
合計	72,514	-

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
サウジポリマー社	14,999	17.4	15,860	21.9
サウジ アラムコ社	-	-	7,988	11.0

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	380	165	103	443
石油精製関係	35,699	4,795	3,104	37,389
L N G関係	7,570	17	266	7,321
化学関係	13,405	10,961	2,757	21,609
発電・原子力・新エネルギー関係	10,505	3,317	607	13,215
生活関連・一般産業設備関係	15,579	2,683	2,288	15,974
環境・社会施設・情報技術関係	33,578	3,274	2,198	34,653
その他	547	1,781	296	2,032
計	117,267	26,995	11,623	132,639
海外				
石油・ガス・資源開発関係	515,653	213	21,125	494,741
石油精製関係	3,131	896	430	3,597
L N G関係	227,650	275	5,265	222,660
化学関係	106,975	387	17,893	89,469
発電・原子力・新エネルギー関係	10,967	2,731	5,927	7,770
生活関連・一般産業設備関係	34,234	5	0	34,239
環境・社会施設・情報技術関係	19	38	0	57
その他	283	1,488	924	848
計	898,915	6,036	51,568	853,384
総合エンジニアリング事業	1,014,448	28,926	61,101	982,273
その他の事業	1,734	4,106	2,089	3,750
計	1,016,182	33,032	63,191	986,023
触媒・ファイン事業	-	-	9,322	-
合計	-	-	72,514	-

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正、変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計(百万円)
石油・ガス・資源開発関係	4,411	-	4,411
石油精製関係	1	-	1
L N G関係	853	11	865
化学関係	5,336	789	6,126
発電・原子力・新エネルギー関係	850	-	850
生活関連・一般産業設備関係	0	-	0
環境・社会施設・情報技術関係	-	-	-
その他	24	-	24
計	11,475	801	12,277
総合エンジニアリング事業	11,457	801	12,259
その他の事業	18	-	18

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第1四半期連結累計期間受注高」および「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は引き続き深刻な状況にあります。中国やインドを中心とするアジア各国では、景気刺激策等の効果により景気は堅調に推移しております。また、欧米では景気は下げ止まっているものの、ギリシャ財政危機により、他のヨーロッパ諸国の財政状況や金融システムに対する懸念が高まっている状況にあります。

わが国経済においては、国内の設備投資が下げ止まるなど景気は着実に持ち直してきており、自立的回復への基盤が整いつつあるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、昨年以降の原油価格の回復基調およびプラントコストに下げ止まり感が出てきたことから、中東、北アフリカなどの地域で再び大型の石油・天然ガス関連プロジェクトが実行に移されました。また、中東においては人口増加および都市化の進展により電力や水の需要が拡大していることから、安価な天然ガスを燃料とする発電・造水プラントの需要が急増しており、天然ガスの開発がさらに拡大すると考えられます。

このような状況のもと、日揮グループの当第1四半期連結会計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当第1四半期会計期間(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	72,514	15.9	55,068	13.3
営業利益	6,932	3.0	4,351	25.5
経常利益	5,177	29.2	5,801	41.1
四半期純利益	3,031	22.5	4,665	34.8

受注高

	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	割合(%)	当第1四半期会計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	6,036	18.3	4,211	22.5
国内	26,995	81.7	14,482	77.5
合計	33,032	100.0	18,694	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高9,860億円、単体受注残高9,510億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、中東や東南アジア地域を中心に受注活動に取り組むとともに、受注済みプロジェクトの確実な遂行に注力いたしました。

非EPCビジネスでは、伊藤忠商事株式会社などとフィリピンで同国最大級のバイオエタノール製造および電力供給事業に着手したほか、三菱商事株式会社および株式会社産業革新機構などとの官民連携によりオーストラリアの水道事業会社の買収に合意いたしました。また、インドをはじめとした新興国におけるインフラビジネスでの包括的な連携協定を横浜市と締結するなど、中期経営計画「シナリオ2010」で目指す非EPCビジネスの拡大を再生可能エネルギー分野および水分野をはじめとしたインフラ分野を中心に着実に進めております。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

触媒およびファイン製品の市場環境は、ガソリン・重油の需要減少に伴う製油所の統廃合により、石油精製分野向けの触媒製品の需要は伸び悩みを見せておりますが、その他の分野においては海外市場を中心に需要の回復が見られるようになりました。前連結会計年度に引き続き、収益性の向上および販路拡大に取り組んでおります。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当第1四半期連結会計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)	触媒・ファイン事業(*) (百万円)	前年同期増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	61,101	-	9,322	-	2,089	-
営業利益	5,394	-	1,363	-	146	-

* 日揮ユニバーサル(株)は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末と比較し107億27百万円減少し、1,352億91百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が60億48百万円でありましたが、順調な債権回収などにより、結果として206億18百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、新事業分野への投資に伴う支出などにより20億70百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、配当金の支払などにより55億23百万円の減少となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は11億83百万円(消費税等は含まない)であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金の調 達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日揮触媒化成 (株)	新潟事業所 (新潟市秋葉区)	触媒・ ファイン事業	正極材 生産能力 増強	959	-	自己資金 及び 借入	平成22年10月	平成23年3月	1,400t/年

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	259,052	-	23,511	-	25,578

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年6月7日付で変更報告書(No.8)の提出があり、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4社が平成22年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 ほか4社	東京都千代田区丸の内二丁 目7番1号	17,418	6.72

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,290,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,179,000	251,179	同上
単元未満株式	普通株式 1,583,929	-	-
発行済株式総数	259,052,929	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
総株主の議決権	-	251,179	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および690株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が126株含まれている。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2-1	6,290,000	-	6,290,000	2.42
計	-	6,290,000	-	6,290,000	2.42

(注) 平成22年6月30日現在の自己株式数は、6,296,298株である。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,723	1,620	1,480
最低(円)	1,581	1,379	1,339

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	92,291	83,308
受取手形・完成工事未収入金等	61,618	87,626
有価証券	43,000	40,500
未成工事支出金	31,504	28,123
商品及び製品	4,613	4,714
仕掛品	2,024	1,634
原材料及び貯蔵品	2,883	2,424
未収入金	10,796	11,743
繰延税金資産	12,178	12,182
その他	12,881	11,372
貸倒引当金	68	91
流動資産合計	273,723	283,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,733	56,616
機械、運搬具及び工具器具備品	44,947	44,705
土地	26,459	26,459
リース資産	805	813
建設仮勘定	2,847	1,718
その他	1,750	1,747
減価償却累計額	67,126	66,004
有形固定資産計	66,417	66,057
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,669	2,744
その他	2,537	2,703
無形固定資産計	5,208	5,448
投資その他の資産		
投資有価証券	59,049	61,666
長期貸付金	18,128	19,012
繰延税金資産	11,768	10,749
その他	2,428	2,379
貸倒引当金	17,795	18,676
投資その他の資産計	73,578	75,131
固定資産合計	145,204	146,637
資産合計	418,927	430,176

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,287	59,391
短期借入金	1,040	1,051
未払法人税等	2,257	7,671
未成工事受入金	49,405	46,766
完成工事補償引当金	426	455
工事損失引当金	157	146
賞与引当金	8,040	6,715
役員賞与引当金	193	190
その他	17,051	15,339
流動負債合計	130,861	137,728
固定負債		
長期借入金	21,501	21,925
退職給付引当金	15,518	15,352
役員退職慰労引当金	326	368
負ののれん	3	6
繰延税金負債	47	49
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,807	4,822
固定負債合計	45,987	46,307
負債合計	176,849	184,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,600	25,600
利益剰余金	201,988	204,177
自己株式	5,744	5,735
株主資本合計	245,355	247,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,006	5,086
繰延ヘッジ損益	2,809	2,712
土地再評価差額金	6,553	6,553
為替換算調整勘定	2,835	2,980
評価・換算差額等合計	3,572	1,734
少数株主持分	296	321
純資産合計	242,078	246,140
負債純資産合計	418,927	430,176

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	86,266	72,514
売上原価	74,541	61,320
売上総利益	11,725	11,193
販売費及び一般管理費	1 4,578	1 4,260
営業利益	7,146	6,932
営業外収益		
受取利息	337	107
受取配当金	317	548
固定資産賃貸料	171	169
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	617	410
その他	28	51
営業外収益合計	1,475	1,290
営業外費用		
支払利息	168	171
為替差損	1,032	2,707
固定資産賃貸費用	79	112
その他	29	54
営業外費用合計	1,309	3,045
経常利益	7,312	5,177
特別利益		
固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	451	912
その他	-	24
特別利益合計	451	939
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	4	9
減損損失	46	-
投資有価証券売却損	7	-
退職給付費用	138	-
固定資産圧縮損	-	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20
その他	0	14
特別損失合計	197	68
税金等調整前四半期純利益	7,567	6,048
法人税等	3,708	3,026
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,021
少数株主損失()	53	9
四半期純利益	3,911	3,031

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,567	6,048
減価償却費	1,545	1,699
減損損失	46	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	428	903
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,835	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	392	158
受取利息及び受取配当金	654	655
持分法による投資損益(は益)	617	410
投資有価証券売却損益(は益)	7	-
為替差損益(は益)	251	2,415
売上債権の増減額(は増加)	6,235	26,041
たな卸資産の増減額(は増加)	5,771	4,127
未収入金の増減額(は増加)	450	944
仕入債務の増減額(は減少)	7,957	7,100
未成工事受入金の増減額(は減少)	460	2,639
その他	1,627	1,524
小計	1,935	28,285
利息及び配当金の受取額	1,406	923
利息の支払額	394	258
法人税等の支払額	15,518	8,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,441	20,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	614	1,413
投資有価証券の取得による支出	2,708	525
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	-
長期貸付けによる支出	796	1
その他	281	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,399	2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	7,586	5,312
その他	233	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,820	5,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	1,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,263	11,482
現金及び現金同等物の期首残高	174,281	123,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,018	135,291

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	
2. 持分法の適用に関する事項の変更	
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は21百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80百万円である。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。		1 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。	
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
JGC Gulf International Co. Ltd.	1,134 千US\$ (12,789 (10 千BHD)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,114 (22,727千US\$)
JGC Algeria S.p.A	1,044 (9,631千US\$) (1,743千EUR) (33千GBP)	JGC Gulf International Co. Ltd.	1,127 千US\$ (12,100 (5 千BHD)
Taweelah Asia Power Company P.J. S.C	530 (6,000千US\$)	JGC Algeria S.p.A	604千US\$ (6,489千EUR) (2
Asia Gulf Power Service Company Limited	232 (2,625千US\$)	Taweelah Asia Power Company P.J. S.C	558 (6,000千US\$)
JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	187 (1,680千US\$) (9,698,492千VND)	Asia Gulf Power Service Company Limited	244 (2,625千US\$)
Emirates CMS Power Company	159 (1,800千US\$)	JGC VIETNAM COMPANY LIMITED	174 (1,719千US\$) (3,564,000千VND)
その他2社 (このうち外貨建保証額)	220 千US\$ (1,500	その他3社 (このうち外貨建保証額)	394 千US\$ (3,300
計	3,508	計	5,216
<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$:米ドル、BHD:バーレーンディナール、EUR:ユーロ、GBP:イギリスポンド、VND:ベトナムドン)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>		<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$:米ドル、BHD:バーレーンディナール、EUR:ユーロ、VND:ベトナムドン)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。
給料手当 862百万円	給料手当 772百万円
賞与引当金繰入額 292	賞与引当金繰入額 288
役員賞与引当金繰入額 38	役員賞与引当金繰入額 49
退職給付費用 134	退職給付費用 120
役員退職慰労引当金繰入額 10	役員退職慰労引当金繰入額 22
通信交通費 290	通信交通費 300
減価償却費 200	減価償却費 151
研究開発費 844	研究開発費 862
のれん償却額 201	のれん償却額 0
その他経費 1,702	その他経費 1,690

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 113,518百万円	現金預金 92,291百万円
有価証券 32,500	有価証券 43,000
現金及び現金同等物 146,018百万円	現金及び現金同等物 135,291百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 259,052千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,296千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,308	21	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,860	10,406	86,266	-	86,266
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1	0	2	(2)	-
計	75,862	10,406	86,269	(2)	86,266
営業利益	7,091	50	7,142	4	7,146

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業	石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む投資事業などの非EPCビジネス
触媒・ファイン事業	触媒分野(重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など)、ナノ粒子技術分野(フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材)、クリーン・安全分野(環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野(エンジニアリングセラミックス、高周波用薄膜集積回路、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など)および次世代エネルギー分野(リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料)における製品の製造、販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高 （百万円）	1,229	10,299	25,038	5,436	905	42,909
連結売上高 （百万円）						86,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （%）	1.4	11.9	29.0	6.3	1.1	49.7

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国
 東南アジア： インドネシア、ベトナム、シンガポール
 中東： サウジアラビア、カタール、イエメン
 アフリカ： アルジェリア、エジプト
 その他の地域： アメリカ、オーストラリア、デンマーク

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営最高責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社および国内外の連結子会社において総合エンジニアリング事業および触媒・ファイン事業等を展開している。

したがって、当社グループは当社および各連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「総合エンジニアリング事業」「触媒・ファイン事業」の2つを報告セグメントとしている。

「総合エンジニアリング事業」では、主に石油、石油精製、石油化学、ガス、LNGなどに関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM（排出権取引）事業を含む投資事業などの非EPCビジネスを行っている。「触媒・ファイン事業」では、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野において製品の製造、販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報
当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エンジ ニアリング (百万円)	触媒・ファ イン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	61,101	9,322	70,424	2,089	72,514	-	72,514
セグメント間の内部 売上高または振替高	4	0	5	1,183	1,189	1,189	-
計	61,106	9,323	70,429	3,273	73,703	1,189	72,514
セグメント利益	5,394	1,363	6,758	146	6,904	28	6,932

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比して、金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に著しい変動が認められないため、注記を省略している。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	4,415	4	4

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比して、賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に著しい変動が認められないため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 956.58円	1株当たり純資産額 972.53円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 15.47円	1株当たり四半期純利益金額 11.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	3,911	3,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,911	3,031
期中平均株式数(千株)	252,794	252,759

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に比し

て、リース取引残高に著しい変動が認められないため注記を省略している。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

日揮株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石川 誠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 磯貝 和敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

日揮株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。